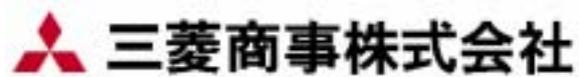

2003年3月期決算 公表資料

2003年5月14日



〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

【 問合わせ先 】 IR部

黒井 義博 (Tel:03-3210-8580) 山田 博 (Tel:03-3210-2802)

FAX: 03-3210-8583 email: ml.ir@mitsubishicorp.com

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月14日

[米国の会計基準により作成]

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木幹夫

問合せ先責任者 役職名 コントローオフィス

予・決算管理チームリーダー 氏名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成15年5月14日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,328,721	(0.7)	100,639	(47.6)	60,834	(38.9)	62,265	(3.2)
14年3月期	13,230,675	(5.5)	68,189	(12.7)	99,519	(24.5)	60,318	(34.6)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	39.76	37.26	6.3	0.7	0.5
14年3月期	38.50	38.50	6.0	1.2	0.8

(注) 持分法投資損益 15年3月期 39,704 百万円 14年3月期 8,810 百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 1,566,148,032 株 14年3月期 1,566,881,164 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年3月期については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、下記の(2)連結財政状態も含めて修正再表示を行っております。

売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,097,937	937,058	11.6	598.51
14年3月期	8,146,262	1,029,859	12.6	657.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,565,646,668 株 14年3月期 1,566,552,792 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	270,281	24,388	282,681	348,780
14年3月期	161,651	38,057	129,620	395,227

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 365 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 162 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 35社 (除外) 57社 持分法 (新規) 18社 (除外) 33社

(注) 当年度より連結対象会社数には、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.(1)に記載の通り、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めております。

2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	当期純利益
	億円	億円
	143,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 87 銭

当社の中期経営計画「MC2003」での利益計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

上記の平成16年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6頁をご参照下さい。

企業集団の状況

三菱商事株式会社

当企業集団は、燃料、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、情報・通信、金融、物流・リテールといった総合商社機能を生かし、ソリューション・プロバイダーとして顧客に対する総合的なサービスの提供、エネルギー・資源開発、プロジェクト開発、IT（情報技術）分野への事業投資を行う等幅広い多角的な事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱い商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 921社、関連会社 509社）により推進しております。

事業の種類別セグメントごとの取扱い商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 (148社)	IT、eコマース、金融事業、 コンシューマー事業、 物流サービス、 ヘルスケア 他	菱光ロジスティクス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ (計89社)	ローソン 日本ケンタッキー・フライド・チキン (計59社)
情報産業 (62社)	通信・メディア関連、 デジタル情報機器、 宇宙・航空機関連 他	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES(EUROPE) 日本スペースイメージング (計35社)	宇宙通信 ユニダックス (計27社)
エネルギー事業 (133社)	石油製品、炭素、 原油、 LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計100社)	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG (計33社)
金属 (274社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石 ニッケル、合金鉄 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計193社)	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL (計81社)
機械 (316社)	重電機、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、開発建設 他	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES (計203社)	三菱オートクレジット・リース ダイヤモンドシティ (計113社)
化学品 (103社)	石油化学品、 無機化学品、肥料、 クローラルカリ、 機能化学品 他	三菱商事プラスチック MITENI (計55社)	METANOL DE ORIENTE, METOR EXPORTADORA DE SAL (計48社)
生活産業 (296社)	食糧、食品、 繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計169社)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 三菱製紙販売 (計127社)
その他 (58社)	財務、経理、人事、 総務関連 他	三菱商事フィナンシャルサービス (計38社)	興人 (計20社)
現地法人 (40社)	複数の商品を取扱う総合 商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同 様に多種多様な活動を行 っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社 (計39社)	 (計1社)

(注1) 平成15年4月1日付で、グループ改編を実施し、情報産業グループを廃止し、主として、通信・メディア関連及びデジタル情報機器関連は新機能事業グループへ、宇宙航空機関連は機械グループへ移管しております。

(注2) 上記子会社の内、国内に株式を上場している子会社は、菱食（東証一部）です。また上記以外の子会社では、日東製粉（東証一部）が国内に株式を上場しています。

．経営方針について

1．経営の基本方針

当社は、「新たな価値創造」の実現に向けて、2001年からの3か年計画「MC2003」に基づき、以下の諸施策を実行し、三菱商事グループの収益力の向上と経営基盤の強化を図っており、2003年度はこのMC2003の仕上げの年として一層の努力を傾けてまいります。

(1)成長戦略の進展

MC2003の成長戦略は、以下の3つの戦略から構成されています。

第一はポートフォリオ戦略で、選択と集中の観点から、事業の入替を積極的に進め、成長・拡大が見込まれる事業に経営資源を重点的に配分していくものです。エネルギー・資源、IPP（民間電力事業）やインフラ関連等のプロジェクト開発、食品流通などを重点分野と位置づけており、ポートフォリオ戦略はスタートして2年を経過して着実に軌道に乗り、各分野で具体的な成果が上ってきています。

当年度も、ブルネイ LNG プロジェクトにおいて LNG 船保有・運航会社へ参画した他、タイで生産するピックアップトラックの輸出・販売会社を設立し、当社のグローバルネットワークを活用して全世界向けに拡販を目指すなど、有望事業への取組を強化しています。また、既存の枠組みの中では成長性に限界がある事業分野については、取組体制そのものを変革し、鉄鋼製品分野での日商岩井(株)との事業統合による(株)メタルワンの発足を代表例として、新たな価値創造を目指し事業の再構築に取り組んでおります。第二の戦略は、当社の有する金融（Finance）・IT（Information Technology）・物流（Logistics）・マーケティング（Marketing）のいわゆる FILM 機能を活用した新しいビジネスモデルの構築と商権の拡充・開拓を行うもので、当年度は、ヘルスケア（医療・介護）分野での(株)日本ケアサプライや、昨年3月に上場した日本リテールファンド投資法人を通じた不動産投資信託事業（J-REIT）の事業拡大を進めてきました。J-REIT は、当社の開発建設部門が永年培ってきたショッピングセンターの運営のノウハウに、金融機能を付加することによって生まれた新しいビジネスモデルです。

第三の戦略は、技術や知的財産権を切り口とした新しいビジネスモデルを事業化するもので、R&D+C（Commercialization：事業化）戦略と名づけています。ナノテクノロジー、エネルギー・環境、ライフサイエンス、IT・情報通信を戦略分野として、将来の収益の基盤となる事業の発掘に引き続き積極的に取り組んでおり、特に、ナノテクノロジーによる新素材として注目を集めるフラーレン、ナノチューブについては、フロンティアカーボン（株）によるフラーレンの商業生産開始に続き、当年度は、次世代ディスプレイに利用が期待されるダブルウォールナノチューブの量産技術の確立と用途開発を目的としたパイロットカンパニーを設立するなど21世紀の成長分野の開拓に積極的に取り組んでおります。

(2)経営手法の変革

MC2003においては、組織・業績管理上の単位としてビジネスユニット（BU）制を、また事業のリスクに見合ったリターンを上げているかを測る社内管理指標としてMCVA（Mitsubishi Corporation Value Added）を導入しました。各BUを拡張型（新たな機能の付加による収益の維持・拡大）、成長型（新たな商権の創出・構築）、及び再構築型（縮小・

撤退・再編なども視野に入れた抜本的な戦略変更)に分類し、それぞれに明確なミッションを与えて、M C V Aを用いた木目細かい業績評価を通じて、これをポートフォリオ戦略につなげていくこととしております。

この経営管理サイクルが社内に浸透したことにより、成長や拡大が期待される分野に対する大胆かつ迅速な経営資源の配分が可能となりました。

(3)コーポレート・ガバナンスに対する取組

当社では、M C 2003の中で、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営執行体制の充実とコーポレート・ガバナンスの強化をうたっており、執行役員制度を導入して取締役と執行役員の機能と責任の明確化を図ったほか、ガバナンス委員会や国際諮問委員会を通じて社外有識者の意見も経営に反映させていくこととしております。

当年度においては、ガバナンス委員会を2回、国際諮問委員会を1回開催し、当社のガバナンス体制の在り方やグローバル化における経営課題について討議を行いました。また、社内監査部局の陣容の充実、監査計画及び結果の取締役会への定期報告、O D A (政府開発援助) 案件の取組方針の見直しなど監査・コンプライアンス(法令遵守)に関する体制を一層強化しております。

(注) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

・当社は監査役制度を採用しており、取締役は社内取締役14名、社外取締役3名の合計17名、監査役は社内監査役3名、社外監査役2名の合計5名で構成されております。

(各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。)

・取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会(社外委員3名、社外取締役1名及び社内取締役3名の計7名で構成)及び国際諮問委員会(各海外地域からの社外委員6名、社外取締役1名及び社内取締役2名の計9名で構成)を設置しております。

・監査・コンプライアンスに関する内部統制につきましては、まず内部監査部門として監査部があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンス(法令遵守)については、2000年に策定した「三菱商事役職員行動規範」(2003年に一部改訂)を社内に周知徹底するとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及びその諮問機関であるコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制を強化しております。

以上の諸施策の実行を通じ当社の基本的な収益力や企業体質は着実に強化されておりますが、一方で、連結ベースの営業費の削減、リスク管理の徹底による不良債権発生抑制、経営資源の有効活用の観点からの保有資産の見直しなどの足場固めにも引き続き注力し、M C 2003が目指す高収益体質への変換に向けてなお一層の取組強化を図ってまいります。

当社を取り巻く環境は、迅速かつダイナミックに変化しておりますが、役職員一同、変化をチャンスと心得て、三菱商事グループが有するブランド力、人材、ビジネスネットワークなどの無形資産を最大限に活用し、株主の皆様や顧客をはじめとするすべてのステークホルダーにとって魅力ある価値創造企業を目指して、努力していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な配当を維持しながら、内部留保を活用して三菱商事グループ全体としての企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えていくことを基本方針としております。

当面の配当金額につきましては、安定的な配当水準の維持・向上という観点から決定していく所存で、内部留保を事業投資資金・設備資金などに有効活用して、連結ベースで

の競争力・収益力の向上に努めてまいります。当年度の利益配当金は、前年度と同様中間配当金の4円と合わせて年間8円とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。

今後、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案し、慎重に検討して参ります。

・ 経営成績及び財政状態について

1. 環 境

当年度における経済環境を概観しますと、世界経済は、米国経済にけん引され総じて堅調に推移しましたが、昨年末から減速傾向が強まってきました。

すなわち、米国経済は、これまでの過剰投資の反動や企業業績の低迷もあって設備投資は不振でしたが、自動車を始めとする個人消費が下支えとなり、年度前半は堅調に推移しました。しかしながら、その個人消費も、雇用環境の悪化やイラク情勢の緊迫化に伴う消費者心理の冷込みなどにより、昨年末から伸び悩みを見せており、年度末に向かって景気の減速感が強まりました。

EU諸国の経済も、米国経済の減速に伴い輸出が鈍化したこともあり、低い伸びにとどまりました。

一方、アジア諸国では、米国及びアジア域内向けの輸出が景気拡大の柱となり、個人消費などの内需拡大とあいまって、総じて堅調な成長を遂げました。

我が国の経済は、年度前半は米国及びアジア向け輸出の増加を背景に、緩やかな成長を示しました。しかしながら、不良債権問題やデフレの継続などが国内経済活動の圧迫要因となって本格的な景気回復には至らず、年度末に向かって米国経済が減速感を強めると、株式相場も急落し、再び先行き不透明感が強い状況となりました。

2. 連結業績

(1) 概 況

当年度の連結売上高は、エネルギー事業の原油取引や石油製品取引、金属の鉄鋼製品取引などで減少したものの、生活産業の子会社の新規連結や化学品の石油化学品取引で増加した結果、前年度を980億円(0.7%)上回る13兆3,287億円となりました。

売上総利益は、金属の資源関連子会社が好調なことに加えて、生活産業の食料関連子会社の事業拡大効果や、コンビニ向食品卸売子会社の新規連結の影響などにより大幅に増加したことから、前年度を747億円(11.6%)上回る7,186億円となりました。

販売費及び一般管理費は、親会社の早期退職費用や年金費用の増加や、新規に連結した子会社の影響により負担増となったものの、貸倒引当金繰入額については大口の引当てが減少したことから改善しました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ325億円(47.6%)増加の1,006億円と、10年ぶりに1,000億円台を超える水準となりました。

その他の収益・費用では、受取配当金が資源関連で減少したほか、有価証券損益が、多額の上場有価証券評価損を計上したことや、前年度に計上した有価証券売却益の反動などにより、781億円悪化しました。

この結果、税引前利益は387億円（38.9%）減少し、608億円となりました。

持分法による投資損益は、前年度に㈱ローソン宛出資に係わる暖簾代を一時償却した影響による改善に加えて、アジア・欧州の自動車関連会社の業績回復により、前年度比309億円増加し、過去最高の397億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年度比19億円（3.2%）増益の623億円となり、2000年度、1990年度に次ぐ過去3番目の高水準となりました。

(2)平成15年度の業績見通し

平成15年度の連結売上高は、鉄鋼製品子会社の㈱メタルワンの新規連結により大幅に増加することから、当年度を約9,700億円上回る14兆3,000億円を予想しております。売上総利益につきましても、㈱メタルワンの新規連結による効果に加えて、介護用品レンタル子会社の収益向上により、当年度を564億円上回る7,750億円を見込んでおります。また、貸倒引当金繰入額についても改善が見込まれることから、営業利益も増加する見通しです。

当期純利益は、営業利益の増加に加え、当年度に多額の上場有価証券評価損を計上した反動で有価証券損益が大幅に改善することが見込まれるため、当年度を377億円上回る1,000億円を予想しております。

なお、業績見通しの算出に際しましては、為替レートは115円/米ドル、原油価格は24米ドル/BBL、金利（TIBOR）は0.10%を前提としております。

（参考）前提条件の推移

	平成15年度（予想）	平成14年度（実績）	増減
為替レート	115.0円/米ドル	122.0円/米ドル	7.0円/米ドル
原油価格	24.0米ドル/BBL	25.9米ドル/BBL	1.9米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.10%	0.09%	+0.01%

（注意事項）

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(3)キャッシュフローの状況

当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ464億円（11.8%）減少し、3,488億円となりました。これは、営業活動に伴う資金の増加や金融子会社での運用資産の圧縮による収入がありました。それ以上に借入金の返済を進めたことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、営業活動により資金は2,703億円増加しました。これは、金属資源や食料関連ビジネスなどによる営業取引収入が堅調に推移したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は 244 億円減少しました。これは、金融子会社における運用資産の圧縮により資金が増加したものの、海外におけるリース用の航空機や通信ネットワーク設備の取得などに伴う資金の減少が、これを上回ったことによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 2,459 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は 2,827 億円減少しました。これは、親会社での社債の発行に伴う資金の増加があった一方、営業活動により創出された資金や金融子会社での運用資産の圧縮に伴う資金等により、借入金の返済を進めたことによるものです。

役員の異動

既発表の通りです。

連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

科 目	平成14年度 (平成 14.4 ~ 平成 15.3)	平成13年度 (平成 13.4 ~ 平成 14.3)	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	13,328,721	13,230,675	98,046	%
売上総利益 (利益率)	718,580 (5.39%)	643,922 (4.87%)	74,658	11.6
販売費及び一般管理費	595,392	542,813	52,579	9.7
貸倒引当金繰入額	22,549	32,920	10,371	/
営業利益	100,639	68,189	32,450	47.6
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	13,984	11,767	2,217	18.8
受取配当金	28,244	36,277	8,033	22.1
有価証券損益	43,155	34,908	78,063	/
固定資産損益	5,573	8,489	2,916	/
その他の損益	5,337	19,599	14,262	/
その他の収益・費用計	39,805	31,330	71,135	/
税引前利益	60,834	99,519	38,685	38.9
当期税金	56,268	45,542	10,726	/
繰延税金	17,966	333	18,299	/
税引後利益	22,532	53,644	31,112	58.0
少数株主持分利益	8,071	2,136	5,935	/
持分法による投資損益(税効果後)	39,704	8,810	30,894	350.7
会計原則変更による累積影響額前利益	54,165	60,318	6,153	10.2
会計原則変更による累積影響額(税効果後)	8,100	-	8,100	/
当期純利益	62,265	60,318	1,947	3.2

(注)平成13年度の数値については、平成14年度との比較可能性を保つために組替再表示を、また「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年3月末	平成14年3月末	増 減 額	科 目	平成15年3月末	平成14年3月末	増 減 額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	348,780	395,227	46,447	短期借入金	572,708	681,745	109,037
定期預金	38,069	30,590	7,479	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	388,957	417,689	28,732
短期運用資産	128,670	242,345	113,675	営業債務			
営業債権				支払手形	206,575	210,519	3,944
受取手形及び短期貸付金	514,338	483,150	31,188	買掛金	1,586,112	1,493,995	92,117
売掛金及び未収入金	1,884,041	1,870,365	13,676	関連会社に対する債務	70,972	62,145	8,827
関連会社に対する債権	278,090	253,510	24,580	取引前受金	110,814	99,829	10,985
貸倒引当金	66,506	51,070	15,436	未払法人税等	34,682	31,928	2,754
棚卸資産	485,071	474,456	10,615	未払費用	90,950	95,655	4,705
取引前渡金	138,746	133,770	4,976	その他の流動負債	211,684	192,109	19,575
短期繰延税金資産	55,651	48,170	7,481	流動負債合計	3,273,454	3,285,614	12,160
その他の流動資産	117,198	99,383	17,815	長期借入債務	3,085,016	3,238,871	153,855
流動資産合計	3,922,148	3,979,896	57,748	年金及び退職給付債務	215,679	104,629	111,050
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	62,336	33,735	28,601
関連会社に対する 投資及び長期債権	712,774	647,166	65,608	その他の固定負債	313,747	319,162	5,415
その他の投資	1,189,107	1,344,930	155,823	少数株主持分	210,647	134,392	76,255
長期貸付金及び 長期営業債権	724,195	831,270	107,075	資本			
貸倒引当金	116,085	117,840	1,755	資本金	126,609	126,609	-
投資及び長期債権合計	2,509,991	2,705,526	195,535	資本剰余金	179,491	179,491	-
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	1,176,613	1,074,183	102,430	利益剰余金			
その他の資産	489,185	386,657	102,528	利益準備金	35,550	35,524	26
				その他の利益剰余金	872,939	823,236	49,703
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価益	54,745	79,261	24,516
				未実現デリバティブ評価損	10,000	6,145	3,855
				最小年金債務調整額	148,126	78,623	69,503
				為替換算調整勘定	173,401	129,390	44,011
				自己株式	749	104	645
				資本合計	937,058	1,029,859	92,801
合 計	8,097,937	8,146,262	48,325	合 計	8,097,937	8,146,262	48,325

(注) 平成14年3月末の数値については、平成15年3月末との比較可能性を保つために組替再表示を、また「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

連 結 資 本 勘 定 増 減 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	平成14年度 (平成14.4～平成15.3)	平成13年度 (平成13.4～平成14.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	126,609	126,609
期中増減額	-	-
期末残高	126,609	126,609
資本剰余金		
期首残高	179,491	179,491
期中増減額	-	-
期末残高	179,491	179,491
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	35,524	35,220
その他の利益剰余金からの振替額	26	304
期末残高	35,550	35,524
その他の利益剰余金		
期首残高	823,236	775,759
当期純利益	62,265	60,318
現金配当支払額	12,536	12,537
前年度 - 1株当たり 8円		
当年度 - 1株当たり 8円		
利益準備金への繰入額	26	304
期末残高	872,939	823,236
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	134,897	146,664
当期その他の包括損益	141,885	11,767
期末残高	276,782	134,897
自己株式		
期首残高	104	3
期中増減額	645	101
期末残高	749	104

包括損益		
当期純利益	62,265	60,318
当期その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	24,516	43,291
未実現デリバティブ評価損増減額	3,855	6,145
最小年金債務調整額期中増減額	69,503	12,987
為替換算調整勘定期中増減額	44,011	74,190
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	141,885	11,767
包括損益合計	79,620	72,085

(注1)利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

(注2)平成13年度の数値については、平成14年度との比較可能性を保つために組替再表示を、また「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2に記載の通り、修正再表示を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (平成 14.4～平成 15.3)	平成13年度 (平成 13.4～平成 14.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	62,265	60,318
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	103,094	90,286
貸倒引当金繰入額	22,549	32,920
有価証券損益	43,155	34,908
固定資産損益	5,573	8,489
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	17,718	7,797
繰延税金	17,966	333
会計原則変更による累積影響額（税効果後）	8,100	-
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	4,942	17,675
売上債権	115,342	101,465
棚卸資産	3,097	27,394
仕入債務	116,593	210,384
その他	80,525	60,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,281	161,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	133,772	112,474
投資の増減及び関連会社への貸付金の増減	58,464	50,840
貸付金の減少	69,499	66,194
定期預金の増減	18,579	33,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,388	38,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	171,319	228,456
長期借入債務等の増減	98,826	111,373
配当金の支払	12,536	12,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,681	129,620
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	9,659	10,259
現金及び現金同等物の純増減額	46,447	80,347
現金及び現金同等物の期首残高	395,227	314,880
現金及び現金同等物の期末残高	348,780	395,227

(注)平成13年度の数値については、平成14年度との比較可能性を保つために組替再表示を、また「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。

但し、所在地別セグメント情報の様式については、本邦連結財務諸表規則に基づいております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 長期性資産についての評価（減損の生じている資産は見積公正価値まで評価減）
- (3) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (4) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (5) 年金及び退職給付会計（積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上）
- (6) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 過年度連結財務諸表の修正

当年度における株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、会計原則審議会意見書 第 18 号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用した場合の持分損益を反映すべく、過年度の連結財務諸表を修正しております。この結果、前年度の連結損益計算書、連結貸借対照表、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報および有価証券の時価情報が修正再表示されております。尚、前年度の当期純利益、資本合計および総資産の修正額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	修正再表示前	調整額	修正再表示後
当期純利益	60,225	93	60,318
資本合計	1,028,523	1,336	1,029,859
総資産	8,144,926	1,336	8,146,262

3. 連結範囲および持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	平成 15 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	増 減
連結子会社	365	387	22
持分法適用会社	162	177	15
連結対象会社合計	527	564	37

注）当年度より連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めております。

前年度の連結対象会社数についても比較可能性を保つ為に修正再表示を行い、子会社が連結経理処理している関係会社はその数から除外しております。その影響は連結子会社で 187 社、持分法適用会社で 29 社、合計 216 社の減少となっております。また、当年度の影響は合計 356 社の減少です。

(2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社：[新規] MC AVIATION FINANCIAL SERVICES(EUROPE)、メタルワン、
HERNIC FERROCHROME、ISUZU OPERATIONS(THAILAND)、
フードサービスネットワーク

[除外] BEL TRAMP SHIPPING、リノール油脂（持分法に区分変更）、三陸木材工業

持分法適用会社：[新規] ローソン・シーエスカード、BRUNEI SHELL TANKERS、
フロンティアカーボン

尚、連結対象会社数の前年度比増減には、日商岩井(株)との鉄鋼製品部門統合会社であるメタルワンに同分野の関係会社を移管し、当社で直接連結経理処理を行わなくなった 47 社が減少数として含まれております。

4. 新会計基準の適用

2002年度第1四半期より、財務会計基準審議会基準書（以下「基準書」）第141号「企業結合」及び第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は、企業結合における会計処理について、持分ブーリング法の適用を禁止し、全てパーチェス法により処理することを要求しております。基準書第142号は暖簾及びその他の無形固定資産に関する会計処理を定めたものです。当基準書の適用に伴い、当社は、暖簾及び耐用年数が確定できない無形固定資産並びに持分法投資に関する暖簾の償却を停止する一方、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しております。この結果、当期純利益は約103億円増加しております。尚、「会計原則変更による累積影響額」には、基準書第142号に基づく移行時減損テストの結果認識した暖簾の減損額約5億円と、基準書第141号に基づき、貸方暖簾の未償却残高及び持分法投資に関する貸方暖簾残高の一括償却による約86億円の合計約81億円を計上しております。

2002年度第1四半期より、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。当基準書は、基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計処理」を置き換えるものであり、長期性資産について帳簿価額が回収可能でない兆候を示す事象や環境変化が生じた場合は常に減損テストを実施することを要求しております。また、減損テストの結果、割引前の期待キャッシュ・フローの合計が帳簿価額を下回る場合には、市場価格または公正価値に基づき損失を認識することを求めています。当基準書の適用に伴う、当社の業績および財政状態に与える影響は軽微です。

2002年度第4四半期より、基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関連する費用の会計」を適用しております。当基準書は、2003年1月1日以降開始された撤退または処分活動に関連する費用の会計処理を規定するもので、当該関連費用にかかる負債は、その発生時に、公正価値で認識することを要求しております。当基準書の適用に伴う、当社の業績および財政状態に与える影響は軽微です。

2002年11月、財務会計基準審議会（以下「審議会」）は、財務会計基準審議会注釈書（以下「注釈書」）第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証提供者の会計および開示」を公表しました。当注釈書は、2003年1月1日以降発行または修正された保証に適用され、保証を行うことに伴い認識される義務に関する開示を要求すると共に、保証義務の公正価値を負債として認識することを要求しております。当注釈書の適用に伴う、当社の業績および財政状態に与える影響は軽微です。

2003年1月、審議会は、注釈書第46号「変動持分事業体の連結」を公表しました。当注釈書は、議決権以外の手段を通じて支配が成立している事業体（変動持分事業体）をその主たる受益者が連結することを要求しております。当社は当注釈書にもとづき、2003年2月1日以降に設立あるいは取得した変動持分事業体については2002年度第4四半期より、また、2003年1月31日以前に設立あるいは取得した変動持分事業体については2003年度第2四半期より連結することが義務付けられております。2003年2月1日以降に設立あるいは取得した変動持分事業体はないため、当注釈書の適用に伴う、当社の業績および財政状態に与える影響はありません。また、2003年1月31日以前に設立あるいは取得した変動持分事業体については、現在その影響を評価中です。

5. 偶発債務

当社及び米国三菱商事会社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフテック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され係争中であり、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けております。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟のうち4件は和解に至り、1件は裁判所の承認を条件とする和解合意が成立、残る3件は現在係争中です。なお、これらの係争中の訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成14年度及び平成13年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

平成14年度

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	208,728	306,251	3,267,853	1,740,961	2,237,000	1,443,903	4,167,057	13,371,753	48,243	91,275	13,328,721
(2)セグメント間の内部売上高	8,406	788	41,762	5,650	12,982	2,974	5,430	77,992	3,492	81,484	-
計	217,134	307,039	3,309,615	1,746,611	2,249,982	1,446,877	4,172,487	13,449,745	51,735	172,759	13,328,721
売上総利益	38,424	22,264	54,658	121,561	123,192	64,922	282,490	707,511	8,695	2,374	718,580
営業利益	6,639	5,582	10,338	45,921	24,984	20,403	61,211	161,800	46,098	15,063	100,639
当期純利益	5,251	540	23,955	23,929	19,666	10,479	34,129	106,367	11,302	32,800	62,265
総資産、減価償却費 及び資本的支出											
総資産	933,764	296,021	841,601	1,498,040	1,789,381	595,230	1,459,156	7,413,193	955,544	270,800	8,097,937
減価償却費	10,667	8,085	9,305	16,654	24,288	5,113	15,883	89,995	12,008	1,091	103,094
資本的支出	11,209	32,907	9,062	24,728	30,992	7,210	20,434	136,542	4,644	-	141,186

平成13年度

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	163,333	428,435	3,436,847	1,962,462	2,147,173	1,298,371	3,777,821	13,214,442	31,694	15,461	13,230,675
(2)セグメント間の内部売上高	5,853	1,889	36,527	4,545	11,356	2,108	3,271	65,549	724	66,273	-
計	169,186	430,324	3,473,374	1,967,007	2,158,529	1,300,479	3,781,092	13,279,991	32,418	81,734	13,230,675
売上総利益	30,954	30,095	49,932	106,553	122,829	50,139	239,227	629,729	12,144	2,049	643,922
営業利益	10,076	8,690	3,898	27,065	23,746	9,903	51,311	114,537	29,701	16,647	68,189
当期純利益	20,290	8,671	21,717	13,856	12,201	6,545	29,266	71,966	9,502	2,146	60,318
総資産、減価償却費 及び資本的支出											
総資産	1,047,290	311,521	834,524	1,211,116	1,950,836	554,036	1,463,152	7,372,475	971,769	197,982	8,146,262
減価償却費	9,958	8,298	9,201	13,097	17,701	2,480	15,602	76,337	5,076	8,873	90,286
資本的支出	15,938	1,016	8,070	11,671	64,530	10,253	16,211	127,689	8,498	10,513	146,700

(注1) 各オペレーティング・セグメントは本邦会計基準に基づき作成しております。米国会計基準との差異については各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用や、セグメント間の内部取引消去とあわせ「調整・消去」に含めております。

(注2) 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。平成14年度及び平成13年度における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ、955,544百万円、971,769百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

(注3) 平成13年度の数値については、平成14年度との比較可能性を保つために組替再表示を、また「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載のとおり、修正再表示を行っております。

所在地別セグメント情報

三菱商事株式会社

平成14年度及び平成13年度における所在地別セグメント情報は、次の通りです。

平成14年度

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	消 去 又は全社	連結金額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,424,676	638,811	422,684	691,381	151,169	-	13,328,721
(2)セグメント間の内部売上高	422,455	543,268	86,083	233,510	53,715	1,339,031	-
合 計	11,847,131	1,182,079	508,767	924,891	204,884	1,339,031	13,328,721
営業費用	11,832,021	1,177,002	498,397	861,889	197,010	1,338,237	13,228,082
営業利益	15,110	5,077	10,370	63,002	7,874	794	100,639
総 資 産	6,015,403	480,719	644,099	754,333	503,229	299,846	8,097,937

平成13年度

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	消 去 又は全社	連結金額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,148,925	691,933	395,323	745,945	248,549	-	13,230,675
(2)セグメント間の内部売上高	462,884	547,431	95,928	271,519	174,123	1,551,885	-
合 計	11,611,809	1,239,364	491,251	1,017,464	422,672	1,551,885	13,230,675
営業費用	11,599,124	1,240,552	486,174	978,160	411,636	1,553,160	13,162,486
営業利益	12,685	1,188	5,077	39,304	11,036	1,275	68,189
総 資 産	5,846,906	599,261	769,174	706,394	558,428	333,901	8,146,262

(注1) 基準書131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づく地域別情報に替えて、当社は本セグメント情報を本邦の証取法に基づき開示しております。

(注2) 所在地域は地理的近接度により区分しております。

(注3) 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米…………… アメリカ、カナダ
- (2)ヨーロッパ…………… イギリス、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア… 香港、タイ、オーストラリア
- (4)その他の地域…………… 中南米、アフリカ

(注4) 平成14年度及び平成13年度における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、それぞれ712,774百万円、644,065百万円であり、主に非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金により構成されております。

(注5) 平成13年度の数値については、平成14年度との比較可能性を保つために組替再表示を、また「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載のとおり、修正再表示を行っております。

有価証券の時価情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成15年3月末および平成14年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の情報は以下の通りです。(金銭信託契約に基づき、連結対象会社が受益者となっている運用資産も含まれます。)

(単位:百万円)

1. 平成15年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	44,565	1,039

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	340,648	153,064	10,407	483,305
債券	252,488	0	3,430	249,058

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	168,439	902	764	168,577

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が372,410百万円含まれています。

2. 平成14年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	36,204	120

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	399,276	213,775	31,403	581,648
債券	345,249	79	1	345,327

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	245,129	6,012	1,237	249,904

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が378,967百万円含まれています。

(注) 平成14年3月末の数値については、平成15年3月末との比較可能性を保つために組替再表示を、また「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載のとおり、修正再表示を行っております。

[参考情報: 平成15年3月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,592	76,159	63,567
関連会社株式	44,358	100,193	55,835
合 計	56,950	176,352	119,402

注記事項のうち、「税効果会計」及び「退職給付」につきましては、後日開示致します。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月14日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058
(URL <http://www.mitsubishi.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木幹夫

問合せ先責任者 役職名 コントローラー・オフィス 氏名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813
予・決算管理チームリーダー

決算取締役会開催日 平成15年5月14日
定時株主総会開催日 平成15年6月27日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業損失		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,332,087	(2.4)	13,162	(-)	27,715	(56.9)
14年3月期	9,562,842	(12.5)	12,614	(-)	64,310	(20.2)

	当期純利益 (当期純損失)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	19,322 (-)	12.30	11.56	2.8	0.6	0.3
14年3月期	11,011 (-)	7.03	7.03	1.5	1.2	0.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,566,764,971 株 14年3月期 1,567,150,821 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業損失、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	8.00	4.00	4.00	12,533	65.0	1.9
14年3月期	8.00	4.00	4.00	12,537	-	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	4,612,456	664,160	14.4	423.99
14年3月期	5,135,567	701,813	13.7	447.84

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,566,341,233 株 14年3月期 1,567,092,105 株
期末自己株式数 15年3月期 834,275 株 14年3月期 83,403 株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	4.00	-	-
通期	-	-	-	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -
当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単独決算業績予想を開示しておりません。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	平成 14 年度		平成 13 年度		前 年 度 比	
	(平成14.4～ 平成15.3)	比 率	(平成13.4～ 平成14.3)	比 率	増 減 額	増減率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売 上 高	9,332,087	100	9,562,842	100	230,755	2.4
売 上 原 価	9,144,750	97.99	9,379,845	98.09	235,094	2.5
売 上 総 利 益	187,336	2.01	182,997	1.91	4,339	2.4
販売費及び一般管理費	200,499	2.15	195,612	2.04	4,887	2.5
営 業 損 失	13,162	0.14	12,614	0.13	548	4.3
営業外損益						
営 業 外 収 益	80,843	0.87	111,651	1.16	30,808	27.6
(受 取 利 息)	(15,181)	(0.16)	(23,181)	(0.24)	(8,000)	(34.5)
(受 取 配 当 金)	(54,509)	(0.59)	(70,098)	(0.73)	(15,588)	(22.2)
(その他の営業外収益)	(11,151)	(0.12)	(18,370)	(0.19)	(7,218)	(/)
営 業 外 費 用	39,964	0.43	34,726	0.36	5,238	15.1
(支 払 利 息)	(11,797)	(0.13)	(17,525)	(0.18)	(5,728)	(32.7)
(その他の営業外費用)	(28,167)	(0.30)	(17,200)	(0.18)	(10,966)	(/)
経 常 利 益	27,715	0.30	64,310	0.67	36,594	56.9
特別損益の部						
特 別 損 益 (注)	354	0.00	89,986	0.94	90,341	/
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	28,070	0.30	25,676	0.27	53,746	/
法人税、住民税及び事業税	5,423	0.06	1,600	0.02	3,823	/
法 人 税 等 調 整 額	3,325	0.03	16,265	0.17	19,590	/
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失)	19,322	0.21	11,011	0.12	30,333	/

(注) 補足資料 19頁参照。

〔補足資料〕

特別損益明細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	平成14年度 (平成14.4～平成15.3)	平成13年度 (平成13.4～平成14.3)	前年度比 増減額
固定資産売却損益	15,803	13,012	28,815
投資有価証券売却損益	15,134	6,943	8,191
投資有価証券評価損	39,457	34,501	4,956
関係会社等貸倒損	11,294	62,288	50,994
電極取引訴訟関連損失	-	13,362	13,362
退職給付信託拠出益	20,168	26,234	6,066
特別損益計	354	89,986	90,341

〔参考〕 貸倒費用 (販売費及び一般管理費に含む)	6,981	11,593	4,612
---------------------------------	-------	--------	-------

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年3月末	平成14年3月末	増 減 額	科 目	平成15年3月末	平成14年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,172,464	2,658,355	485,890	流 動 負 債	1,888,646	2,433,782	545,136
現金及び預金	115,403	169,460	54,057	支払手形	103,967	174,929	70,962
受取手形	161,246	262,841	101,594	買掛金	854,711	1,038,909	184,197
売掛金	1,119,142	1,426,432	307,290	短期借入金	229,221	201,839	27,381
有価証券	17,481	64,777	47,296	コマーシャル・パ°-パ°-	218,154	479,168	261,013
商品及び貯蔵品	161,774	183,949	22,174	一年内償還社債	30,000	70,000	40,000
販売用不動産	53,496	54,475	979	未払金	98,585	106,940	8,354
取引前渡金	197,962	178,271	19,691	未払法人税等	3,590	-	3,590
未収入金	84,737	100,313	15,575	未払費用	34,825	64,304	29,479
短期貸付金	144,462	100,096	44,365	取引前受金	176,363	150,565	25,797
短期繰延税金資産	39,144	37,758	1,386	預り金	42,007	47,748	5,741
その他の流動資産	119,538	115,459	4,079	その他の流動負債	97,218	99,375	2,157
貸倒引当金	41,926	35,480	6,445	固 定 負 債	2,059,649	1,999,971	59,678
固 定 資 産	2,439,992	2,477,212	37,219	長期借入金	1,191,153	1,338,677	147,523
有形固定資産	215,073	174,836	40,236	社 債	836,265	639,987	196,277
賃貸業用固定資産	885	1,937	1,051	退職給付引当金	28,553	-	28,553
建物及び構築物	41,542	61,789	20,246	特別修繕引当金	493	612	118
土地	132,213	74,139	58,074	長期繰延税金負債	-	18,475	18,475
建設仮勘定	35,552	31,554	3,997	その他の固定負債	3,184	2,218	965
その他の有形固定資産	4,879	5,416	536	負 債 合 計	3,948,295	4,433,753	485,457
無形固定資産	11,031	60,475	49,444	資 本 金	126,608	126,608	-
ソフトウェア等	11,031	60,475	49,444	資 本 金	126,608	126,608	-
投資その他の資産	2,213,887	2,241,899	28,012	資 本 剰 余 金	136,325	136,325	-
投資有価証券	903,693	1,016,223	112,530	資 本 準 備 金	136,325	136,325	-
子会社株式	680,828	582,153	98,674	利 益 剰 余 金	320,981	314,195	6,786
出 資 金	54,644	46,654	7,990	利 益 準 備 金	31,652	31,652	-
子会社出資金	37,711	33,884	3,826	圧縮記帳積立金	7,001	7,439	437
長期貸付金	471,072	534,255	63,182	海外投資等損失準備金	15,449	15,885	436
固定化営業債権	125,546	108,556	16,989	別 途 積 立 金	247,460	270,160	22,700
長期前払費用	42,388	33,201	9,187	当期末処分利益	19,417	10,942	30,359
長期繰延税金資産	5,889	-	5,889	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80,902	124,758	43,856
その他の投資	39,018	39,705	687	自 己 株 式	656	74	582
貸倒引当金	146,906	152,735	5,829	資 本 合 計	664,160	701,813	37,653
資 産 合 計	4,612,456	5,135,567	523,110	負 債 及 び 資 本 合 計	4,612,456	5,135,567	523,110

平成14年3月末の数値については、平成15年3月末との比較可能性を保つため、一部組替再表示しております。

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 92,286百万円
 2. 担保に供されている資産 106,711百万円
 3. 保証債務 1,016,890百万円
 4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 56,891百万円
 5. 係争案件

当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフテック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され係争中であり、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けております。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟のうち4件は和解に至り、1件は裁判所の承認を条件とする和解合意が成立、残る3件は現在係争中です。なお、これらの係争中の訴訟の結果を現時点で予測することは出来ません。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

なお、当年度末では、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過している状態のため、当該超過額のうち、1年内に費用化される予定の33,526百万円を「その他の流動資産」に、1年超部分40,123百万円を「長期前払費用」に含めて表示しております。

(3) 特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

- 前年度末において区分して表示しておりました「共同事業支出金」（当年度末38,251百万円）は、当年度末においては「長期貸付金」に含めて表示しております。また前年度末において「その他流動資産」に含めて表示しておりました1年内に期限の到来する共同事業支出金（当年度末7,123百万円）についても、同様に当年度末においては「短期貸付金」へ含めて表示しております。

(追加情報)

・ 退職給付会計

満50歳以上かつ勤続15年以上の従業員を対象に実施している早期退職制度に係る満60歳までの年金については、従来未払費用に計上していましたが、当年度より退職給付引当金として表示しております。この変更は、通常の退職金に加算して支払われる「特別加給金」の海外在勤者及び帰国後1年内の者などに対する経過措置が平成15年4月1日で終了することなどに伴い、本制度の利用者が増加し関連する費用の額が多額に上ることから、退職給付に係る債務総額をより明瞭に把握するために行うものです。

なお、この変更に伴い、早期退職制度に係る年金部分の費用総額は割引現在価値で計上することに変更し、期間損益計算の精緻化を図っております。この変更により、従来の方法に比べ、当期の営業損失は963百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。また、期首の「その他の流動負債」に含まれる当該未払費用の金額は29,164百万円です。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,973 百万円
未払費用	5,301 百万円
投資有価証券評価損	41,019 百万円
退職給付関連費用	2,000 百万円
販売用不動産及び固定資産評価損	9,174 百万円
その他	18,872 百万円
	小計 139,339 百万円
評価性引当額	18,518 百万円
繰延税金資産合計	120,821 百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	7,461 百万円
圧縮記帳積立金	9,878 百万円
その他有価証券評価差額金	56,338 百万円
その他	2,111 百万円
繰延税金負債合計	75,788 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	45,033 百万円
	流動資産 39,144 百万円
	固定資産 5,889 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
税務上の損金不算入額	6.9%
受取配当金	15.7%
外国税額控除	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%
その他	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%

(3) 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日より改正地方税法が適用されます。

この結果、当期の長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の計算に使用する実効税率は現在の42%から41%に引き下げられ、当期末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が144百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が1,518百万円増加しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものに関する注記については、連結財務諸表注記の有価証券の時価情報に含めて記載しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	平成14年度	平成13年度
当期純利益（ 当期純損失 ）	19,322	11,011
前 期 繰 越 利 益	6,363	6,337
中 間 配 当 額	6,267	6,268
当期末処分利益（ 当期末処理損失 ）	19,417	10,942
海外投資等損失準備金取崩額	1,861	436
圧縮記帳積立金取崩額	2,679	1,717
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	22,700
計	23,959	13,910
(利益処分額)		
利 益 配 当 金	6,265	6,268
(1株当たり)	(4円)	(4円)
取 締 役 賞 与	55	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	9,816	1,279
別 途 積 立 金	1,000	-
計	17,137	7,547
次 期 繰 越 利 益	6,822	6,363